危機管理担当課長 監査委員事務局長

オンライン専用講座

オンライン受講に特化した講座です。研修会場からの同時中継ではございません

🕻 一般社团法人 日本経営協会 常務理事·中部本部長 大久保 若穂

【中部本部主催】1日で学ぶ! NOMA 行政管理オンライン講座のご案内

[令和3年8月3(火)開催]

内部統制時代の自治体リスクマネジメント

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御 礼申しあげます。

地方自治法の一部改正に伴い、地方公共団体は内部統制制度について、法的義務あるいは努力義務として制度導 入していくこととなりました。内部統制制度はもともと企業において先行導入された制度ですが、自治体においても企業に おいても、この制度を導入することは全組織的(全庁的)な取組みになることから、導入方法を一旦誤り形骸化してしまうと、 これを改善・軌道修正するには多くの努力・コストが必要になります。

本講座は、自治体(市役所・県庁)において危機管理を含む豊富な実務経験を有し、企業において内部統制構築を含 むリスクマネジメント体制構築・維持管理の実務経験を有する講師が、『実務で機能する制度の導入と維持管理』というコ ンセプトのもと、単なる制度説明ではない『実務経験に基づく実践的なノウハウ』をオンライン形式で解説します。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申しあげます。

敬具

時:令和3年 8月 3日(火)10:00~16:00 【5時間】 日

開催形式:オンライン受講専用(配信ツール:Zoom ミーティング)

師:一般社団法人日本経営協会 専任コンサルタント/専任講師

森総合研究所代表/首席コンサルタント 森 健 氏

参加料(負担金 1名につき)

	負担金	消費税等	合 計	
NOMA会員	29,000 円	31,900 円		
一般	32,000 円	3,200 円	35,200 円	



- お申込の流れ:①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書・参加券をお送りします。 (裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です)
 - ②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、 登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。 (テキストは製本版の郵送となる場合もございます)
 - ③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。

注 意:上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。 録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

> 当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。 恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。 参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただく場合がございます。

キャンセル: キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。

開講日の5営業日前からのキャンセル、またはテキスト発送後のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ: 一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ(担当:平塚) お申込先

〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 ホームページ http://noma-chubu.jp/

※お問合せは、平日の9:15~17:15 にお願いいたします

講義項目

1 導入講義 ~分権時代の自治体として認識すべきリスク~

- (1)総務省のガイドラインを理解する
- (2)企業における内部統制の成功事例・失敗事例
- (3)内部統制・リスク管理の本質論

2 内部統制・リスクマネジメントの基本枠組み

- (1) 内部統制・リスクマネジメントの基本枠組み
- (2)多くの組織が形骸化させてしまう理由
- (3)内部統制・リスクマネジメントを 機能させるための実務ポイント

3 自治体現場で使える実務ノウハウ① 総論編

- (1) 基本用語の定義ができているか?
- (2) 関連する他の概念との整理ができているか?
- (3) 導入前の課題整理ができているか?
- (4) どのような PDCAサイクルを構築するのか?
- (5) 内部統制に関する各組織の役割分担

4 自治体現場で使える実務ノウハウ② 各論編

- (1)リスクの洗出し
 - ・リスクサンプルへの過度の依存は危険
 - ・リスクの洗出しで失敗して形骸化がはじまる
 - ・失敗しないリスク洗出しの実務ノウハウ
- (2) リスクの評価
 - ・精緻に評価して機能しない内部統制!?
 - ・何のためのリスク評価か?
 - ・リスク評価の結果を自治体経営に活かす方法論
- (3) リスク対策について
 - ・その取組みは単なる「業務改善」では? (※リスクマネジメントと業務改善の違い) ・内部統制の趣旨に沿ったリスク対策

 - ・リスクマネジメントの本質と自治体の意思決定
- (4) 内部統制・リスクマネジメントを支える体制整備
 - ・意思決定の仕組みづくり
 - ・内部統制/リスクマネジメントの成長過程を描く
 - ・事務局(担当者)に必要な能力と資質
 - ・会議体の運営をどうすべきか?
 - ・監査に過度に期待や依存をしない
- (5)企業の失敗事例に学ぶ~
 - ・制度導入後なのに、なぜ不祥事を防止できないのか?
 - ・企業の失敗事例から学び、制度導入を成功させよう!
 - ・内部統制/リスクマネジメントの官民比較

<講師紹介> 一般社団法人日本経営協会 専任コンサルタント/専任講師 森総合研究所代表/首席コンサルタント

【略歴】1966 年東京都出身。開成高校・慶応義塾大学法学部卒業後、静岡県下田市役所入庁。静岡県庁防災局への出向を含め、約 12 年間地方自治体で実務経験を積む(税務、用地交渉、文書法規、情報公開、防災・危機管理、行財政改革など)。その後企業へ転 職し、自動車部品グローバルメーカーである住友電装㈱におけるリスク管理体制の再構築など、複数社でマネジメント職(本部長、 部長、課長)を経験。2015年に独立、一般社団法人日本経営協会専任コンサルタント/専任講師として活動を開始。豊富な実務経験に 基づく説得力ある講演・研修や、現場の課題解決に直結する高いコンサルティング能力に定評がある。所属学会は地域安全学会及び 日本自治体危機管理学会。

【執筆】「地方自治体のリスク管理・危機管理」(商事法務、単著) / 「今日から法務パーソン」(商事法務、共著/「新型コロナ危機 下の企業法務部門」(商事法務、共著)/「企業法務入門テキスト~ありのままの法務~」(商事法務、共著)/「地震、豪雨、津波な ど自然災害に対するリスクマネジメント」(経済広報 2018 年 8 月号) / 「法務が挑む職場のメンタルヘルス」、「新型法務部のススメ」 (法律雑誌 NBL) など

受信環境について ※Zoom を利用します。 詳細は本会 HP をご確認ください

①必要備品は、パソコン もしくは タブレットのみです。

Zoom のアカウントは不要です。また、タブレットの場合は Zoom アプリのインストールをお願いします。

- ②受講者はカメラ・マイク不要(任意)です。
- ③Zoom を初めて使用される方は、https://zoom.us/test で、接続テストをお願いします。
- ※研修会場の同時配信ではなく、講師・受講者全員がオンラインで参加する講座です。

お申込方法に関するお願い

本会 HP (https://www.noma.or.jp)からの WEB 申込にご協力をお願いします 請求書発送等の事務処理は HP からお申込の方を優先させていただいております

日本経営協会・中部本部 平塚 行(FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください)

FAX(052)952-7418

宛)

6	0016884	「内部統制時代	の自治体リ	スクマ	ネジメ	ント」オンライ	イン専用講座・ 参加申込書	年	月	日
	ふりがな 団体名		Tel Fax	()	_ _	ご連絡担当者 (参加者と同じ場合は記入不要)	通信欄		
	住所	〒					── 所属・役職名 ──			
	参 加	1 者 氏 名		所属	・役職		氏名			
	参加者メー	-ルアドレス								

※請求書の宛先についてご教示ください。(□団体名と同じ □その他
・2 名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。
・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。
・参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。 □